

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,940	固定負債	35,486
有形固定資産	73,310	地方債等	27,358
事業用資産	33,782 ※	長期未払金	0
土地	14,824	退職手当引当金	2,731
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	488	その他	5,397
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	3,373
建物	41,966	1年内償還予定地方債等	2,642
建物減価償却累計額	△ 24,408	未払金	339
建物減損損失累計額	0	未払費用	4
工作物	278	前受金	72
工作物減価償却累計額	△ 128	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	248
船舶	0	預り金	68
船舶減価償却累計額	0	その他	0
船舶減損損失累計額	0	負債合計	38,859
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	80,646
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 34,842
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	29		
その他減価償却累計額	△ 3		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	735		
インフラ資産	38,769 ※		
土地	4,537		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,616		
建物減価償却累計額	△ 350		
建物減損損失累計額	0		
工作物	62,139		
工作物減価償却累計額	△ 30,305		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,133		
物品	2,453		
物品減価償却累計額	△ 1,694		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	941		
ソフトウェア	41		
その他	900		
投資その他の資産	4,690 ※		
投資及び出資金	450 ※		
有価証券	15		
出資金	434		
その他	0		
長期延滞債権	455		
長期貸付金	13		
基金	3,795		
減債基金	796		
その他	2,999		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 24		
流動資産	5,723		
現金預金	2,095		
未収金	260		
短期貸付金	4		
基金	3,041		
財政調整基金	3,041		
減債基金	0		
棚卸資産	11		
その他	314		
徴収不能引当金	△ 2		
繰延資産	0		
資産合計	84,663	純資産合計	45,804
		負債及び純資産合計	84,663

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H31
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：百万円

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	34,979 ※
業務費用	11,712
人件費	3,513
職員給与費	2,790
賞与等引当金繰入額	237
退職手当引当金繰入額	234
その他	252
物件費等	7,717 ※
物件費	4,881
維持補修費	155
減価償却費	2,581
その他	99
その他の業務費用	482 ※
支払利息	245
徴収不能引当金繰入額	1
その他	237
移転費用	23,267 ※
補助金等	19,215
社会保障給付	4,267
他会計への繰出金	△ 889
その他	673
経常収益	2,032
使用料及び手数料	1,448
その他	584
純経常行政コスト	32,947
臨時損失	11 ※
災害復旧事業費	7
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	0
純行政コスト	32,951

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,490 ※	79,981	△ 34,490	0
純行政コスト(△)	△ 32,951		△ 32,951	0
財源	33,190 ※		33,190 ※	0
税金等	19,493		19,493	0
国県等補助金	13,696		13,696	0
本年度差額	238 ※		238 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		589	△ 589	
有形固定資産等の増加		3,287	△ 3,287	
有形固定資産等の減少		△ 1,936	1,936	
貸付金・基金等の増加		242	△ 242	
貸付金・基金等の減少		△ 1,004	1,004	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	76	76		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 1	0	△ 1	
本年度純資産変動額	314 ※	666 ※	△ 352	0
本年度末純資産残高	45,804 ※	80,646 ※	△ 34,842	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,985
業務費用支出	8,777 ※
人件費支出	3,519
物件費等支出	4,746
支払利息支出	250
その他の支出	263
移転費用支出	23,208 ※
補助金等支出	19,153
社会保障給付支出	4,267
他会計への繰出支出	△ 889
その他の支出	676
業務収入	35,072
税込等収入	19,265
国県等補助金収入	13,604
使用料及び手数料収入	1,435
その他の収入	768
臨時支出	11 ※
災害復旧事業費支出	7
その他の支出	5
臨時収入	1
業務活動収支	3,077
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,241
公共施設等整備費支出	2,352
基金積立金支出	870
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	19
その他の支出	0
投資活動収入	640
国県等補助金収入	127
基金取崩収入	433
貸付金元金回収収入	20
資産売却収入	12
その他の収入	48
投資活動収支	△ 2,601
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,393
地方債等償還支出	2,393
その他の支出	0
財務活動収入	1,321
地方債等発行収入	1,321
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,072
本年度資金収支額	△ 597 ※
前年度末資金残高	2,647
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,051 ※
前年度末歳計外現金残高	42
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	44
本年度末現金預金残高	2,095

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

引当金の計上基準及び算定方法

リース取引の処理方法

連結資金収支計算書における資金の範囲

採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 住宅新築資金等貸付事業特別会計 : 全部連結

一般会計等 土地取得事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業 : 全部連結

公営企業会計 下水道事業 : 全部連結

その他（公営企業会計） 農業集落排水特別事業会計 : 全部連結

その他（公営企業会計） 国民健康保険特別会計 : 全部連結

その他（公営企業会計） 介護保険特別会計：全部連結
 その他（公営企業会計） 企業団地造成事業特別会計：全部連結
 その他（公営企業会計） 後期高齢者医療特別会計：全部連結
 一部事務組合・広域連合 香美郡殖林組合：全部連結
 一部事務組合・広域連合 香南斎場組合：比例連結（37.90%）
 一部事務組合・広域連合 香南清掃組合：全部連結
 一部事務組合・広域連合 高知県広域食肉センター事務組合：比例連結（7.48%）
 一部事務組合・広域連合 高知縣市町村総合事務組合：比例連結（4.98%）
 一部事務組合・広域連合 南国・香南・香美租税債権管理機構：比例連結（100%）
 一部事務組合・広域連合 こうち人づくり広域連合：比例連結（4.76%）
 一部事務組合・広域連合 高知県後期高齢者医療広域連合：比例連結（6.08%）
 地方三公社 南国市土地開発公社：比例連結（100%）
 第三セクター 株式会社 道の駅南国：比例連結（50.5%）
 第三セクター 南国市産業振興機構：全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物：24,407,697,588円
 事業用資産／工作物：128,001,377円
 事業用資産／船舶：0円
 事業用資産／浮標等：0円
 事業用資産／航空機：0円
 事業用資産／その他：2,890,760円
 インフラ資産／建物：350,405,743円
 インフラ資産／工作物：30,304,669,828円
 インフラ資産／その他：0円
 物品：1,694,272,731円